

平成27年9月10日

平成26年度の案件形成事業に対する環境社会配慮レビュー

総務部総務課環境社会配慮審査役 作本 直行

## I. 平成26年度の案件形成事業に対する環境社会配慮レビュー

2014年度の調査対象件数は全体で14件、国別では、インドネシア5件、インド3件、ベトナム2件、フィリピン、ミャンマー、バングラデシュ、ケニアがそれぞれ1件である。全体の傾向として、ODA重点国に案件が集中している。経済社会的に脆弱な途上国で事業を実施する場合には、環境社会配慮調査を行う必要がある。事業実施に伴いがちな社会紛争やボイコット活動等のリスクを回避するためにも、必要不可欠な調査であるといえよう。

近年、グローバル化の動きの中で、中小零細企業においてもCSRへの関心が高まりつつあり、環境社会面配慮調査の実施は、我が国の援助の質を高め、他国のODA事業との差別化を図る上での戦略的特徴の一つとしても役立っており、内外の評価も高まりつつある。平成26年度に作成された各報告書においても、環境社会配慮調査が実施されており、我が国ODA事業の質の向上に貢献している。本事業における環境社会配慮は、事業実施の予備段階における調査といえようが、案件の発掘段階における環境社会配慮の組み入れとして、大いに役立ってきている。

わが国の海外事業において、環境社会配慮を重視すべき背景には、次の2点があると考えられる。第1に、1980年代以降、わが国のODA事業や世銀等の国際機関あるいは民間企業が、途上国において環境社会配慮の実施を怠り、数々の摩擦を引き起こし、これがODA不信に繋がった歴史があり、これを繰り返さないことがある。第2に、わが国では、国内の事業実施においては環境配慮促進法(2004年制定)が適用されて一定レベルの環境配慮を事業者に要求するが、海外での事業実施者にとっては、環境社会配慮には、概して不慣れで、理解不足があり、対応が十分に浸透していないことがある。途上国ではCSRに対する意識が急速に高まっており、日本の投資企業がグローバル化対応に出遅れないためにも、環境社会配慮の推進を支援する必要がある。

平成26年度実施の報告書における環境社会配慮調査の結果を外観した場合、各報告書の調査方法と質には大きなばらつきを見ることができる。環境社会配慮への理解不足により、旧来の公害防止の発想からなおも脱し切れていない報告書も幾つか見られる。他方、短期間の調査にも拘わらず、丁寧な調査結果を報告するものもある。

例えば、前者の例では、広大なインド国全体の一般環境状況を直ちに当該事

業サイトに当てはめ、現地状況をほとんど鑑みていないような調査や、具体的な調査データに基づかずに、予想される影響は皆無であるといった安易な断定を行う場合や、容易に予想される環境影響評価項目を落としたりする場合がある。今後、報告書の質を高めるためには、環境アセスメントの有資格者（環境アセスメント協会、JEASが実施）を環境社会配慮担当者に採用する等の工夫が望まれる。

また、これら調査案件の中で、特にインドネシア・アニェール地区での石炭火力事業は、事業実施の親会社にあたる在インドネシアのアサヒマス・ケミカル所有のアニェール工場の敷地内（「まえがき」他参照）に、火力発電所を設置し、電力確保を図るとの説明がなされているが、通常の日借款事業の趣旨には馴染まないのではないかと不安を与える。JICAの海外投融資事業やJBICの補助事業ならば別であろうが、本件が特定事業者だけのための日借款事業との誤解を与えないためにも、ODA事業としての必要性をきちんと説明すべきと考える。

以下、平成26年度実施の調査事業で予想されるおおよその環境社会配慮項目を、各報告書による指摘を参考に、列挙する。

表：平成26年度案件形成事業に予想される環境社会配慮影響評価項目

事業名(国名・略称)	大気汚染	水質汚染	廃棄物	騒音振動	森林伐採	自然保護区・生態系への影響	住民の社会経済への影響	住民移転・土地利用	地球温暖化	その他
1. インド：デリー・ウッタールプラデシュ州鉄道事業	○	○				○	○(用地取得)	○	○	
2. インド・ビハール州マハトマガンジー橋の再生計画	○		○	○			○(雇用生計)	○		○(感染症、事故)
3. インド・シラディガート山地横断道路改良	○	○	○	○		○		○		○(水象、底質、地形、事故)
4. インドネシア・アニェール石炭火	○	○(海洋汚)	○(石炭灰)			○(海洋生)			○	(参考)アニェール観光地とウジュンクロン国立公園へ

力所		染)	捨て 場)			態系)				の環境影響有無? ・送電線による影響?
5. インドネシア・マカッサル環状高速道路	○	○	○	○				○	○	○(土壌、日照、電波障害、文化遺産)
6. インドネシア・マカッサル高度交通システム(ITS)導入可能性									△(将来的な間接影響)	(注)ソフトな事業のため、EIA対象事業とならず。
7. インドネシア航空ネットワーク再構築	○	○	○(地下トンネル掘削、有害廃棄物)	○		保護林は空港から10km、バンティムルン・ブルサラウン国立公園は、20km以内			○	・第三滑走路や施設への影響の不可分性? ・「バルティムルン」の地名記載は、「バンティムルン」の表記の間違え。 ・給油施設と土壌対策汚染? ・周辺道路の混雑、安全性? ・マカッサルには、考古学で貴重な先史以前のPettakere cave and other prehistoric cavesの壁画がある(調査団調査の4-16Pで、文化遺産はないと断言)、影響有無は? ・電波障害?
8. インドネシア・北スマトラ州カライ小水力発電		○		?	?	○	○		△	・送電線影響? (参考)同地域では、インドネシア国最大の環境問題インドレーヨン事件、近隣のルヌン川ダムでの水利問題があり(何れも日本のODA関連)、要注意。
9. ケニア・モンパサ港ゲートブリッ	○		○	○	○(漁業)	○(海の生	○、バスタ	○	○	△(橋梁デザインにスワヒリ文化配慮の要請あり、用地取

シ建設計画						態系)	一ミ ナル 等へ の影 響)			得、道路不法占拠者の商業活 動、労働者の安全)
10. フィリピン・ マニラ首都圏都市 内中量輸送システ ム		○	○	○				○	○	△(農業による土壌汚染、地 盤沈下、土砂崩壊による事 故、電波障害、日照)
11. ベトナム・バ クリュー超々臨界 石炭火力発電	○	○(温 排水)	○(焼 却灰)	○(居 住地 区騒 音)	○(広 大な マン グロ ーブ 林伐 採)	漁業 (養殖 池へ の飛 散灰 影響)		○	○	△少数民族南部は少ないと のことだが不明、車両事故、 送電・変電線の影響可能性?
12. ベトナムハナ ム省モックパック 浄水場整備	○(工 事中)	○(工 事中)	○(供 用後 に汚 泥)	○(工 事中)						・過去に、地下水汲み上げで 砒素汚染、地盤沈下があっ た。紅河からの取水で、安全 な水を供給可能。悪臭?
13. ミャンマー・ モーラミヤイン近 郊石炭火力発電	○	○(温 排水)	○(焼 却灰)	○	○	○	△(少 数民 族)	△(住 民移 転)		・悪臭、底質(浚渫工事)、 地形、棧橋の建設(漁業域の 縮小)、景観可能性、送電線? ・近傍に考古学的、文化的、 宗教的な遺産がある。
合計 13件										

(注)○印は、大いに予想される環境社会配慮項目、△は可能性のある環境社会配慮項目、「?」は不明ま  
たは報告書に記述無し。

## II. 今後の方向と課題

- (1) 平成27年度以降の案件形成事業の実施方法に大きな変化が生じていま  
すが、ジェトロの環境社会配慮の分野での貢献に変更はなく、引き続き  
改訂されたガイドラインに記載された原則と基準に基づき環境社会配慮  
を実施していく考えです。

- (2) また、当面の間は現行のガイドラインを改訂せず、将来的に他の機関から委託調査を受けた場合の適用の可能性も含めて、第Ⅲ部は維持していきたいと考えます。
- (3) さらに、諮問委員会についても、引き続き継続開催させて頂き、ジェトロの目的と社会的役割をふまえ、さらに委員の皆様方からのご意見やアドバイスを仰ぎつつ、本諮問委員会の内容、実施方法など検討をすすめていきたいと考えます。

以上

平成26年度(2014年度)案件形成等調査事業報告書審査担当

I. 平成26年度エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業(円借款・民活インフラ案件形成等調査)

	案件名	実施法人名	合計	塩田	原科	村山	柳	松本	田辺	高梨	宮崎(章)	宮崎(桂)
1	インドネシア北スマトラ州カライ小水力発電事業調査	長大、IDIインフラストラクチャーズ、基礎地盤コンサルタンツ										
2	ミャンマー・モーラマイン発電所及び貯炭基地事業調査	三井物産、中部電力										
3	フィリピン国マニラ首都圏都市内中量輸送システム建設事業調査	トステムズ、オリエンタルコンサルタンツ、三菱重工業、公益社団法人日本交通計画協会										
4	インド国シラディガード山地横断道路改良プロジェクト調査	建設技研インターナショナル、建設技術研究所、新日鐵住金、東日本高速道路										
5	インドネシア・マカッサル高度交通システム(ITS)導入調査	オムロンソーシアルソリューションズ、西日本高速道路、社会システム総合研究所、一般財団法人計量計画研究所										
6	ベトナム国バクリュウ超々臨界圧石炭火力発電所開発可能性調査	九州電力										
7	インド国・デリー～UP州鉄道事業調査	トーニチコンサルタント、日本設計、メトロ開発、トステムズ										
8	モンバサ港ゲートブリッジ建設計画・環境負荷低減調査	片平エンジニアリング・インターナショナル、オリエンタルコンサルタンツ、新日鐵住金、東洋建設										
9	インドネシア・アニエール石炭火力発電所建設事業調査	E&T総研、旭硝子										

II. 平成26年度インフラシステム輸出促進調査等事業(円借款・民活インフラ案件形成等調査)

	案件名	実施法人名	合計	塩田	原科	村山	柳	松本	田辺	高梨	宮崎(章)	宮崎(桂)
1	インドネシア・航空ネットワーク再構築によるマカッサル空港拡張事業調査	三菱重工業、日本工営										
2	マカッサル環状高速道路事業化調査	片平エンジニアリング・インターナショナル、西日本高速道路、日本高速道路インターナショナル、片平エンジニアリング										
3	ベトナム・ハナム省モックバック浄水場整備事業調査	鹿島建設、オリジナル設計、中外テクノス、広島県、海外水循環システム協議会										
4	インド共和国ビハール州マハトマガンジー橋再生計画	JFEエンジニアリング、オリエンタルコンサルタンツ、東日本高速道路										

作成日:2015年〇月〇日  
委員名:〇 〇 〇 〇

案件名:〇〇〇〇

1. 全体所感
2. 社会環境と人権への配慮
3. 環境社会配慮項目と環境社会影響の範囲
4. 他の選択肢との比較検討
5. ステークホルダーからの情報収集
6. その他

※執筆数量に応じて各項目の行数を増やしてご記入ください。表の編集は事務局でおこないます。本フォームは後日メールで送付します。